

項目	明示事項			条件等
工 程 関 係	1. 関連する別途発注工事による施工時期、全体工期への影響	有 ☐	無 ☒	他工事名 () 発注者 () 他工事内容 () 影響箇所 () 影響期間、時間 () 影響内容 () 備考 ()
	2. 施工時期、施工時間、施工方法等の制限	有 ☐	無 ☒	制限される施工内容 () 施工箇所 () 施工時期、時間 () 施工方法 () 備考 ()
	3. 関係機関との協議が未成立のもの	有 ☐	無 ☒	関係機関等 () 制約を受ける内容 () 協議内容 () 成立見込み時期 () 備考 ()
	4. 関係機関との協議により付された条件 (現場条件の変更に伴う、条件の変更については、別途協議することとする。)	有 ☐	無 ☒	関係機関等 () 影響項目 () 影響範囲 () 影響内容 () 影響期間、時間 () 備考 ()
	5. 工事着手までの余裕期間	有 ☐	無 ☒	☐ 発注者指定方式 (工事着手日：) ☐ 任意着手方式 (工事着手期限日：)
	6. 地下埋設物及び埋蔵文化財の事前調査または移設	有 ☐	無 ☒	項目 () 管理者 () 調査期間 () 移設期間 () 備考 ()
	7. 設計工程上見込んでいる条件(準備期間、後片付け期間、供用係数、雨休率、作業不能期間、施工班数)(標準工期試算式で算定した工期は、準備期間、後片付け期間、休日、天候等による作業不能日を含む)	有 ☐	無 ☒	☐ 積上げ法による工期算定 ☐ 準備期間(〇〇日) ☐ 後片付け期間(〇〇日) ☐ 供用係数(〇. 〇) ※港湾・海岸工事の場合に明示 供用係数：休日と荒天日等による作業不能日を見込むための係数 ☐ 雨休率(〇. 〇) 雨休率：休日と天候等による作業不能日を見込むための係数 ☐ 作業不能期間(〇〇日) ☐ 施工班数(〇〇工：〇班、〇〇工：〇班) ☐ 積上げ法以外の工期算定(標準工期試算式による場合等) 備考 ()
	8. 現場条件による工法の制限	有 ☐	無 ☒	対象工種 () 影響範囲 () 影響内容 () 影響期間、時間 () 備考 ()
	9. 現場施工着手までの工事一時中止期間	有 ☐	無 ☒	中止箇所 () 中止期間 () 中止内容 () 再開予定時期 () 備考 ()

項目	明示事項		条件等
工程関係	10. 週休 2 日工事の適用 (「有」の場合の詳細は週休 2 日工事の実施要領による)	有 ☒	無 ☐ ☒ 週休 2 日工事 (現場閉所型) ☐ 週休 2 日工事 (交替制) ※本欄の内容は、受発注者協議により変更できる場合もある (実施要領を参照すること)
	11. その他	有 ☐	無 ☒
用地関係	1. 工事用地、補償物件の未処理部分	有 ☐	無 ☒ 場所、物件 () 範囲 () 処理見込み時期 () 影響工種 () 備考 ()
	2. 工事用地等の使用終了後の復旧条件	有 ☐	無 ☒ 場所、範囲 () 復旧完了予定日 () 復旧条件 () 備考 ()
	3. 用地借地条件等	有 ☐	無 ☒ 場所、範囲 () 期間 () 使用条件 () 借地条件 () 備考 ()
	4. 市有地使用指定の場合の条件等 (市が市有地の使用を指定した場合、占用料は免除とする。)	有 ☐	無 ☒ 場所、範囲 () 期間 () 使用条件 () 復旧条件 () 備考 ()
	5. その他	有 ☐	無 ☒
公害対策関係	1. 施工方法の制限	有 ☐	無 ☒ ☐ 騒音 ☐ 振動 ☐ 水質 ☐ 排出ガス ☐ その他 () 対象工種 () 施工方法 () 施工時期、時間 () 制限内容 () 備考 ()
	2. 水替・流入防止施設	有 ☐	無 ☒ 対象工種 () 内容 () 排水期間、時間 () 備考 ()
	3. 濁水、湧水、油漏れ等の処理 (特別な対策を要するもの)	有 ☐	無 ☒ 対象工種 () 内容 () 期間 () 備考 ()

項目	明示事項		条件等
公害対策関係	4. 事業損失関係の事前・事後調査	有 ☐	無 ☒ ☐ 騒音 ☐ 振動 ☐ 地盤沈下 ☐ 地下水 ☐ 電波障害 ☐ その他 () 調査時期 () 調査範囲 () 調査方法 () 備考 ()
	5. その他	有 ☐	無 ☒ ()
安全対策関係	1. 交通安全施設等の指定	有 ☐	無 ☒ 交通安全施設 () 内容 () 期間 () 備考 ()
	2. 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の近接作業	有 ☒	無 ☐ ☐ 鉄道 ☒ ガス ☐ 電気 ☐ 電話 ☒ 上水道 ☒ 下水道 ☐ その他 () 工法制限 () 時間制限 () 備考 ()
	3. 危険要因に対する防護施設等	有 ☐	無 ☒ ☐ 落石 ☐ 雪崩 ☐ 土砂崩壊 ☐ 土石流 ☐ その他 () 防護施設 () 内容 () 期間 () 備考 ()
	4. 交通規制及び交通誘導警備員の配置	有 ☒	無 ☐ 規制範囲 (施工区間) 期間、時間 () 備考 (誘導員配置計画を立案し、協議を行うこと)
	5. 安全監視船（警戒船）の配置	有 ☐	無 ☒ 時期、時間 () 備考 ()
	6. 発破作業制限	有 ☐	無 ☒ 防護工制限 () 作業時間制限 () 備考 ()
	7. 換気設備（有毒ガス、酸素欠乏対策として特に必要なもの）	有 ☐	無 ☒ 危険要因 () 内容 () 備考 ()
	8. 高所作業における対策	有 ☐	無 ☒ 内容 () 備考 ()
	9. 砂防工事における現場条件	有 ☐	無 ☒ 地形・地質特性 () 危険要因 () 対策内容 () 備考 ()
	10. その他	有 ☐	無 ☒ ()

項目	明示事項		条件等
工事用道路関係	1. 搬入路としての一般道路の使用制限	有 ☐	無 ☒ 搬入経路 () 使用期間・時間帯 () 制限内容 () 使用中使用後の処置 () 備考 ()
	2. 仮設道路の設置条件	有 ☐	無 ☒ 一般通行： ☐ 有 ☐ 無 安全施設内容 () 安全施設期間 () 維持補修内容 () 維持補修時期、頻度等 () 工事完了後の処置： ☐ 存置 ☐ 撤去 ☐ その他 備考 ()
	3. 工事用道路の共用及び使用制限	有 ☐	無 ☒ 工事用道路管理： ☐ 本工事 ☐ 他工事 他工事名 () 期間 () 使用制限 () 備考 ()
	4. その他	有 ☐	無 ☒
仮設備関係	1. 仮設物の転用	有 ☐	無 ☒ 仮設物： ☐ 引継 ☐ 引渡 仮設物 () 施工者： ☐ 本工事 ☐ 他工事 引継、引渡時期 () 維持管理等条件 () 備考 ()
	2. 仮設物の兼用	有 ☐	無 ☒ 仮設物 () 兼用工事名 () 維持管理等条件 () 備考 ()
	3. 仮設物の構造、施工方法の指定	有 ☐	無 ☒ 仮設物 () 構造 () 施工方法 () 備考 ()
	4. 仮設物の設計条件の指定	有 ☐	無 ☒ 仮設物 () 設計条件 () 備考 ()
	5. その他	有 ☐	無 ☒

項目	明示事項	有	無	条件等
建設機械関係	1. 建設機械の指定 ※本欄で建設機械の機種、規格等を特に指定しない限り、受注者の任意とする。 (本欄で指定しないもので、仕様書に記載されている建設機械の機種、規格は積算上参考として記載しているものである。)	☐	☒	名称 () 機種・規格 () 内容 ()
	2. その他	☐	☒	()
建設副産物関係	1. 建設発生土	☒	☐	☐ 現場内流用 (同一工事内で利用) ☐ 工事間流用 (他工事への搬出) 発注機関: () 工事名: () 場所: () 運搬距離: () ☐ 仮置き 場所: () ☒ 公共残土処理場への指定処分 場所: (下松市災害発生土処理場) 運搬距離: (8 k m) ☐ 民間残土処理場へ搬出 場所: 別紙「民間残土処理場(承諾済み)一覧表」のよる ☐ 上記以外の受入地への搬出 指定場所: () 運搬距離: () ☐ 搬出条件 内容 () ※受入可能時期・時間、押土・整地必要など
	2. 建設搬入土(他工事からの搬入)	☐	☒	工事名 () 工事場所 () 搬入条件 () 試験費等 () 備考 ()

項目	明示事項	有	無	条件等
建設副産物関係	3. 建設リサイクル法の適用	☒	☐	1 工事の種類 ☐ 建築物の解体（床面積の合計80㎡以上） ☐ 建築物の新築・増築（床面積の合計500㎡以上） ☐ 建築物の修繕・模様替【リフォーム等】 （ただし、請負代金が1億円以上の場合に適用） ☒ その他工作物に関する工事【土木工事等】 （ただし、請負代金が500万円以上の場合に適用） 2 対象特定建設資材 （建設リサイクル法第2条及び施行令第1条による） ☒ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ 木材 ☒ アスファルト・コンクリート
	4. 建設副産物及び建設廃棄物の利用・処理条件 ※処理施設へ搬出する場合は、建設廃棄物の種類や処理方法に応じた産業廃棄物処分業の許可を有する施設に限る。 ※中間処理の場合は、固定式または移動式を含む固定式の業の許可を有する施設へ搬出するものとする。ただし、移動式施設での処理を指定する場合はこの限りではない。	☒	☐	再生資源利用計画書・実施書及び再生資源利用促進計画書・実施書の提出：☒ 有 ☐ 無 ☒ コンクリート塊 ア. 処理の目的 ☒ 中間処理（処理後の用途） ☐ 材料試験されている再生クラッシャーラン ☐ その他 ☐ 中間処理 ☐ 最終処分 イ. その他（ ） ☒ アスファルト・コンクリート塊 ア. 処理方法 ☒ 中間処理（処理後の用途） ☐ 再生アスファルト混合物 ☐ その他 ☐ 現場内利用 ☐ 最終処分 イ. その他（ ） ☐ 建設発生木材 ア. 処理方法（中間処理） ☐ 再資源化 ☐ 縮減（焼却）（ ） イ. その他（ ） ☐ 汚泥 ア. 処理方法 ☐ 現場内利用 ☐ 工事間流用 ☐ 中間処理 ☐ 最終処分 イ. その他（ ） ☒ 土砂（建設発生土等） 条件等は「1. 建設発生土」及び 「2. 建設搬入土（他工事からの搬入）」に記載のとおり ☐ その他（名称： ） ア. 処理方法（ ） ☐ 中間処理 ☐ 最終処分 イ. その他（ ）
5. その他		☐	☒	

項目	明示事項	条件等	
支 障 物 件 等	1. 占用支障物件	有 ☐	無 ☒ ☐ 電気 ☐ 電話 ☐ 上水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ その他 () 管理者 () 位置 () 移設時期 () 工事方法 () 防護方法 () 備考 ()
	2. 占用物件との重複工事	有 ☐	無 ☒ ☐ 電気 ☐ 電話 ☐ 上水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ その他 () 管理者 () 影響期間 () 影響範囲 () 影響工種 () 備考 ()
	3. その他	有 ☐	無 ☒
コ ン ク リ ー ト 品 質 確 保	1. 「コンクリート構造物品質確保ガイド」を適用する構造物 ※「コンクリート構造物品質確保ガイド」は、下記Webページの最新版を参照 https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/127/23395.html	有 ☐	無 ☒ 対象構造物 () 受注者は、監督職員と打合せの上、以下の対応を行うこと。 ①材料等によるひび割れ抑制対策の確認 (図面、ガイド第2節を参照) ②コンクリート施工記録の作成・提出 (ガイド第4節を参照) ③ひび割れの初期観察・観察、調査および補修 (ガイド第4節を参照。補修費用は原則として受注者が負担)
	2. コンクリート打込み時期の制限 (ひび割れ抑制に関するもの)	有 ☐	無 ☒ 対象構造物 () 打込み禁止期間 (月 日 ~ 月 日)
	3. その他	有 ☐	無 ☒
薬 液 注 入 関 係	1. 薬液注入	有 ☐	無 ☒ 設計条件 () 工法区分 () 注入材料 () 注入量 () 施工範囲 () 注入圧 () 施工方法の指定 () 材料管理方法 () 施工管理方法 () 地下埋設物の防護方法 () 備考 ()
	2. 周辺環境への影響調査	有 ☐	無 ☒ 調査内容 () 調査頻度 () 備考 ()
	3. その他	有 ☐	無 ☒

項目	明示事項		条件等	
(場所打杭ボーリング)	1. 作業時間制限	有 ☐	無 ☒	作業時間 (h ~ h)
	2. 杭の継手	有 ☐	無 ☒	☐ 溶接継手 () ☐ その他 ()
	3. チェックボーリング	有 ☐	無 ☒	本数 (内訳書、特記仕様書等参照) 深度 (内訳書、特記仕様書等参照)
	4. 溶接継手の品質管理	有 ☐	無 ☒	☐ 試験片による引張、曲げ試験 ☐ X線透過試験 ☐ 超音波探査試験 ☐ その他
	5. その他	有 ☐	無 ☒	
グ集水井及び集排水ボーリング	1. 水文調査	有 ☐	無 ☒	☐ 既存井戸 ☐ 湧水池 ☐ ため池 ☐ 既存調査孔 ☐ その他 () 調査範囲 () 調査期間 () その他 ()
	2. コア採取	有 ☐	無 ☒	ロータリー式ボーリングによるオールコア採取 ☐ 有 ☐ 無 その他 ()
	3. その他	有 ☐	無 ☒	
アンカー工	1. チェックボーリング	有 ☐	無 ☒	ロータリー式ボーリングによるオールコア採取 ☐ 有 ☐ 無 その他 ()
	2. その他	有 ☐	無 ☒	
根固めブロック工	1. 技術基準等の式に基づいて設計した場合の条件	有 ☐	無 ☒	ブロック1個当たりの必要重量W ($W \geq \bigcirc \bigcirc \text{ t}$) 敷設延長L (河川縦断方向) ($L \geq \bigcirc \bigcirc \text{ m}$) 敷設幅B (河川横断方向) ($B \geq L_n + \angle Z / \sin 30^\circ$) ただし、 L_n : ブロック 1 個分の幅 (m) $\angle Z$: 根固ブロック敷設高から最深河床の評価高までの高低差 = $\bigcirc \bigcirc \text{ m}$
	2. 類似河川の実績等を根拠に設計した場合の条件	有 ☐	無 ☒	ブロック規格 (公称重量 $\bigcirc \text{ t}$) 敷設延長L (河川縦断方向) ($L \geq \bigcirc \bigcirc \text{ m}$) 敷設幅B (河川横断方向) ($\bigcirc$ 列)
	3. その他	有 ☐	無 ☒	

項目	明示事項			条件等
その他	1. 工事用資機材の保管・仮置き	有 ☐	無 ☒	資機材名 () 場所 () 期間 () 保管・仮置き方法 () 備考 ()
	2. 現場発生日品	有 ☐	無 ☒	品名 () ☐ 再使用有 ☐ 再使用無 引渡場所 () 引渡時期 () 備考 ()
	3. 支給品 約款第 1 5 条事項	有 ☐	無 ☒	品名 () ☐ 返納有 ☐ 返納無 引渡場所 () 引渡時期 () 備考 ()
	4. 関係機関・自治体との近接 協議に係る条件	有 ☐	無 ☒	関係機関等名称 () 条件 () 内容 () 期間 () 備考 ()
	5. 架設工法の指定	有 ☐	無 ☒	施工方法 () 施工条件 () 施工時期 () 備考 ()
	6. 工事用電力の指定	有 ☐	無 ☒	内容 () 条件 () 備考 ()
	7. 新技術・新工法・特許工法 等の指定	有 ☐	無 ☒	内容 () 条件 () 備考 ()
	8. 工事目的物の部分引渡	有 ☐	無 ☒	引渡箇所 () 引渡時期 () 備考 ()
	9. 工事目的物の部分使用	有 ☐	無 ☒	使用箇所 () 使用時期 () 備考 ()
	10. 給水の必要	有 ☐	無 ☒	関係機関 () 取水箇所 () 取水方法 () 取水時期 () 備考 ()
	11. 特殊材料の指定	有 ☐	無 ☒	材料 () 対象工種 () 備考 ()
	12. 工事関係者連絡会議の設 置	有 ☐	無 ☒	工事関係者連絡会議： ☐ 有 ☐ 無 時期、頻度 ()
	13. 資材及び機械搬入方法等 の制限	有 ☐	無 ☒	資材、機械名 () 場所、範囲 () 搬入条件 ()

項目	明示事項			条件等
その他	14. 工事標示板 (旧：大型工事標示板)	必須		工事内容 (地震に強い水道管に取り替えています) 工事種別 (水道施設工事) 「国土強靱化工事」の標示： ☐ 対象 ☒ 対象外 (「対象」の場合は「国土強靱化工事(5か年加速化対策)」であることを現場に標示することが望ましい)
	15. 履行報告書の提出 (特に工程管理を要する工事等)	有 ☐	無 ☒	☐ 毎月10日までに前月末時点の進捗を報告 (定点で撮影した写真や詳細工程表の添付は不要) ※本欄で無(提出不要)として場合であっても、契約書(特約条項)において「中間前金払を適用する。」を選択した工事では、請求時までは提出が必要となる。
	16. 工事材料の品質 ※提示だけではなく提出するもの	有 ☐	無 ☒	☐ 品質規格証明書等の提出 対象材料() ☐ 見本または品質証明資料を提出し、監督職員の確認を受けて使用するもの 対象材料() ※材料承諾願とは別の対応として見本等を求めるもの
	17. 施工計画書の簡素化 ※「無」の場合であっても監督職員の承諾を得た場合は簡素化できる	有 ☐	無 ☒	☐ 6項目のみ記載したものを提出【簡易な工事】 ☐ 提出不要【簡易な工事かつ緊急工事】 ☐ 15項目記載したものを提出【簡易な工事を含む緊急工事】 提出時期： (〇〇工等の着手前に提出)
	18. その他	有 ☐	無 ☒	